税理士・会計キャリア モデルケース

5年・7年・10年を、見直しの時点にする

年数の読み方

この資料はFINOWAの編集モデル。5年・7年・10年は到達期限ではなく、進捗を見直す時点を示す。科目合格、大学院、転職、実務、生活費を別々に確認する。合格率や職業平均年収から本人の所要年数・給与を予測しない。

共通の確認

試験を通じて資格取得を目指す場合は会計2科目と税法3科目を組み合わせる。大学院の修士学位による免除を使う場合は、申請分野の科目合格と研究認定を別に準備する。登録には実務経験の確認も必要。制度の確認先は末尾に掲載。

選ぶ基準

合格済み科目、週の学習時間、勤務制約、生活費、学費を払える時期、関心のある業務を並べる。短い年数だけを理由に大学院や転職を選ばず、自分が維持できる負荷で比べる。

税理士・会計キャリア モデルケース

モデルA：未経験・簿記学習から始める

最初の1〜2年の計画例

会計科目の学習と職場研究を並行する。受験専念か転職先行かを、学習時間と資金残高で比較する。未経験の実務は求人票と面接で具体化し、教育担当とレビューのある職場を確認する。

5年・7年・10年の見直し

5年時点：合格科目、実務でできる工程、生活資金を確認。7年時点：試験継続・研究ルート・勤務調整を再比較。10年時点：登録要件の状況と会計実務の専門性を棚卸しする。どの時点でも資格完成を既定路線にしない。

計画を変える条件

学習が続かない場合は勤務負荷・受験科目数・学習方法を先に確認する。資金が減る場合は、収入の確保を含めて受験計画を再設計する。職場変更を資格取得の失敗と扱わず、実務と学習の両方に合う環境を探す。

モデルB・C：簿財合格／会計1科目合格

モデルB：簿財合格済み

税法の試験継続と、税法研究の大学院を比較する。受験科目は時間、教材、関心分野、過去の学習状況で判断し、特定科目を容易と断定しない。大学院は指導、修了要件、通学、総費用を確認してから選ぶ。

モデルC：会計1科目合格

残り会計科目の学習、税法学習、実務開始を並べ、同時に抱える負荷を比較する。会計研究の免除を検討する場合は税法研究と対象が違うため、残科目・学費・指導条件を改めて整理する。複数の学位取得は自動的な予備ルートと扱わない。

各年次の判断点

5年時点：残科目と研究の進捗。7年時点：修了、認定申請、実務の状況。10年時点：登録や専門業務の次の目標。先に登録時期を決めるのではなく、必要な条件がそろう見通しを毎年更新する。

モデルD・E：転職先行／経理・IT経験活用

モデルD：転職先行

初期は資料整理・月次・決算補助の担当範囲を確認し、入社後90日でレビューを受けて作業できる工程を増やす。5年以降は担当範囲と学習継続を棚卸しし、給与だけで次の転職を決めない。

モデルE：経理・IT経験活用

前職の経験を、資料回収、集計、手順化、会計システム運用などに接続する。税務実務の未経験部分を明示し、改善は所内の権限・品質管理の下で行う。会計専門職としての成長と資格取得計画を、それぞれ評価する。

専門領域を加える

相続・資産税、法人税務・M&A;、会計DXは、関心と担当できる工程を確認して選ぶ。案件名の華やかさや高単価だけで決めない。勤務先の実案件、配属、レビュー、学習機会を確認し、必要な経験を段階的に積む。

税理士・会計キャリア モデルケース

資金・時間・リカバリーの記入欄

資金を4つに分ける

直接費：受講料、学費、受験・申請等。変動費：交通、書籍等。機会損失：勤務減少などの収入差。ピーク資金：支払いが先行する期間の不足。給付・奨学金は条件と支給時期を確認し、未確定の受給を先に差し引かない。

自分のモデル

現在地：_____
次の1年の優先事項：_____
勤務・学習の制約：_____
資金下限／見直し月：_____
5年・7年・10年で確認する条件：_____

年1回の見直し

進んだ科目・研究・担当工程／遅れた理由／生活資金／次の1年の負荷を確認する。合格が遅れたときは、何を続け、何を減らし、いつ再判定するかまで書く。独立や専門特化は資格・経験・顧客対応・収支の条件を別に確認する。

税理士・会計キャリア モデルケース

制度確認先と次に使う資料

一次情報（2026-10-07確認）

国税庁「税理士試験の概要」
https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/gaiyo/gaiyou.htm
国税庁「修士の学位等による試験科目免除」Q&A; 問2・5・6
https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/kaisei-qa/02.htm

登録の実務経験

日本税理士会連合会「税理士の資格取得」「よくあるご質問」
https://www.nichizeiren.or.jp/prospects/work/
https://www.nichizeiren.or.jp/faq/
試験合格者・免除者には通算2年以上の実務経験が必要。該当性は登録申請後の個別判断であり、勤務先名や在籍年数だけで確定しない。

次の行動

費用は費用シミュレーション、大学院は比較ガイドと研究計画書、転職は事務所比較・応募書類・面接、実務開始は入社後90日資料へ。モデルと公式制度の説明を分けて読み、自分の条件で次の90日計画を作る。